

#### 世界経済・金融危機の世界史的位

2008年世界経済・金融危機は、これまで歴史上最悪であった1929年世界大恐慌以来といわれましたが、その本質は、人類史上最悪の世界市場「恐慌」であるということができると考えられます。すなわち、2008年世界経済・金融危機は、18世紀末大不況、1929年世界大恐慌につづく三番目の「大恐慌」です。

18世紀末大不況は17世紀末に機械制大工業にもとづく繊維産業を中心として産業革命を達成したおもにイギリスで生じた大恐慌であり、1929年世界大恐慌は、鉄鋼、金属・機械、化学、電機、自動車など重化学工業の生産力段階にいたってはじめて勃発した第一次世界大戦をへて重化学工業が成熟段階をむかえた帰結として勃発しました。

重化学工業は、19世紀末大不況期にその体裁をととのえ、1929年世界大恐慌から第二次大戦期に飛躍的に「発展」しました。そして、大戦後の冷戦で深化する核、IT（情報技術）、バイオ・ナノテクノロジーなどハイテク産業の発展の帰結として勃発したのが2008年世界経済・金融危機です。

第二次大戦後、資本主義の生産力段階は、重化学工業から核とハイテク産業への転換、いわば「ニュートン力学」から「量子力学」へと質的な発展をとげたのです。

2008年世界経済・金融危機がそれまでのふたつの恐慌と質的に異なる点は、IT革命をへて、金融の肥大化が極限にまで達して勃発したということにあります。それを体現したものがアメリカ型資本主義、具体的には新自由主義・市場原理主義にほかならなかったのです。

すなわち、世界経済・金融危機の本質というのは、アメリカが金融的術策（金融「工学」）を駆使して、住宅価格を暴騰させ、リスクの高い住宅ローン債権まで証券化し、それを「優良」な金融商品に「偽装」して世界中に売りまくった冷徹なる帰結であるということなのです。

そのからくりこそ、市場の規制をとことん緩和・撤廃し、金融資本と大企業に徹底的に金儲けをさせようとするアメリカ型資本主義、すなわち新自由主義・市場原理主義そのものにありました。金融システムの分野では、「会社は株主だけのもの」であり、労働者・従業員は株主のためだけに働かなければならないという株主資本主義の原理にもとづき、金融的術策を駆使して、金融資本は徹底的に金融収益を追求しました。

こうした構造が作られた背景には、戦後の冷戦体制があります。

戦後の冷戦下でアメリカは、最先端の軍需産業に特化し、限定的ですが金の裏付けを与えられたアメリカ・ドル「紙」幣で世界中から消費財を買うことができましたので、消費財産業の国際競争力の強化に本腰をいれる必要はありませんでした。ですから、アメリカは、日本や中国をはじめ世界中から消費財を購入しなければなりませんので、貿易赤字などは、住宅バブル絶頂期にじつに年80兆円ちかくにのぼりました。世界はいずれアメリカに、「紙」切れのドルでは消費財を売らなくなってしまう可能性が高まりました。

そこでアメリカは、1991年に旧ソ連邦が崩壊して冷戦が最終的に終結するとともに、歴史の偶然ですが、同年末にEU（欧州連合）が単一通貨ユーロの導入を決定すると、金融業を活発にす

ることで経済を成長させることをもくろみました。それが株式バブルと住宅バブルだったのです。

世界経済・金融危機は、まさに金融的術策を駆使し、膨大なリスクをとって金儲けするアメリカ型新自由主義・市場原理主義「最後を告げる鐘」を鳴らすものですが、金融危機にとどまらないところに事態の深刻さがあります。株式バブルについて生じた住宅バブルで、ひとびとは住宅投機をけしかけられ、巨額の投機利益の多くを浪費したので、空前の好景気がおとずれたからです。個人消費が著しく冷え込んで、景気の低迷が深刻化する可能性が高いのです。

世界経済・金融危機というのは、1929年世界大恐慌をはるかにしのぐ深刻な「世界恐慌」です。したがって、19世紀末大不況、1929年恐慌以降の管理通貨制、第二次大戦後の冷戦とその崩壊という世界史的な観点からみなければ、その本質があきらかにならないと思います。

したがって、世界経済・金融危機というのは、たんなる景気循環の一環として勃発したというものなどではなく、その本質をあきらかにするには、資本主義の構造的な大転換をうながすものであるという観点から、資本主義のあり方ということまでもどっ考察していく必要があるのではないのでしょうか。

#### 日本経済をとりまく欧米の経済状況

米中央銀行(FRB)は今年8月に、「経済活動は横ばいになりつつある」と景気の底入れを示唆しました。しかし、世界経済危機も、百年に一度というわりには、もはや終息かと喜んでいられません。世界経済危機をもたらした住宅バブルというのは、アメリカで発生したといわれていますが、じつは、ヨーロッパでも凄まじいものだったからです。

アメリカは、「木の葉っぱ」にすぎない「紙切れ」のドルを世界中に受け取らせるために、株式・住宅バブルを意図的に作り出しました。米金融資本は格付け会社と「結託」し、金融「工学」を悪用して、信用力の低い住宅ローン債権を証券化した金融商品を超優良商品に化けさせて、世界中に売りまくりました。その「化けの皮」がはがれて、とうとう世界経済危機が爆発しました。

アメリカ政府は、財政出動、金融機関への資本注入、中央銀行による流動性の供給などで対処してきました。そのおかげで、とりあえず経済・金融システムは落ち着いています。

じつは、ヨーロッパ諸国は、金融危機の三重苦にあえいでいるのです。一つは、西欧の多くの銀行が米住宅ローン関連商品投資で大きな損失を被っていること、二つは、西欧諸国で住宅バブルが崩壊したこと、三つめは、東欧諸国でも西欧諸国の銀行が大量に資金を貸し込んで、住宅バブルが発生し、崩壊したことです。

1999年に強い通貨ユーロが導入されると、弱い通貨の国では、金利が劇的に低下しました。そこで、借入需要が旺盛となり、住宅価格も上昇したのです。東欧もEU(欧州連合)への加盟などが進むことで、信用力が高まり、西欧の銀行による融資が拡大しました。大量の資金が住宅市場に流れ込んで、東欧でも深刻な住宅バブルが発生しました。

世界経済危機の勃発によって、西欧経済が壊滅的打撃を受け、東欧も資金が引き揚げられて、通

貨価値が暴落しました。西欧は、各国政府が財政出動を行ない、中央銀行が大規模に流動性を供給し、とりあえず危機を回避しました。しかし、通貨が暴落した東欧では、自国通貨建てで住宅ローンの返済額が増えています。西欧への輸出も激減して、東欧経済は低迷しています。

IMFが今年4月に発表した試算によれば、今後発生する損失も含めた金融機関の3月時点の潜在的損失額は、アメリカ組成分で2兆7120億ドル、ヨーロッパで1兆1930億ドル、日本を含めて4兆540億ドル、じつに約385兆円に達しているのです。

このIMF推計額が世界経済危機の実態であるとするれば、この損失を償却しなければ、日本の平成不況と同じ道をたどる可能性があります。この損失は、金融資本が自主的に償却しなければならないのですが、無理でしょう。未曾有の住宅バブルの後始末ですので、公的資金による償却が不可欠です。しかし、日本で最後までできなかったように、それはむずかしいでしょう。高く買うと税金の無駄遣いと批判され、時価で購入すると金融資本に莫大な損失が出てしまうからです。

公的資金投入による金融資本の抜本的な不良債権処理のために、アメリカでは、今年3月に官民協力で最大1兆ドル分の不良債権を買い取るはずでしたが、7月に400億ドルに大幅に減額されました。やはり公的資金（血税）の投入というのはむずかしいのでしょう。ヨーロッパでも、公的資金の投入による不良債権処理はほとんど行なわれていません。

ですから、東欧に端を発し、それが西欧に波及する第二次世界経済危機勃発が懸念されるのです。第二次危機が勃発すると、不良債権処理が進まず、個人消費が冷え込んでいるアメリカに波及し、世界経済がさらに低迷していくことになります。そうすると、日本からの輸出が激減するとともに、円高が進み、深刻な景気低迷に見舞われるかもしれません。

#### 金融主導経済からの転換の必要性と展望

世界経済危機は、日独などのいいもの作り経済と米英などの金融主導経済という二つの対抗で、後者が「勝利」することで勃発しました。米英は、規制緩和と競争を中心とする新自由主義的な経済政策を断行してきました。この新自由主義が「大成功」した帰結です。

資本主義は生産力的には、繊維産業、重化学工業、ハイテク産業と「発展」してきました。第二次大戦後の冷戦下では、軍事産業をアメリカ、消費財産業を日独が担いました。アメリカは、「紙切れ」のドルを金に「擬制」したIMF体制のおかげで、日独から消費財を「紙」で購入できましたので、膨大な国家予算を軍事技術開発に投入できました。

1970年代に不況とインフレが同時進行すると、ケインズ政策が破綻し、新自由主義が台頭してきました。それは、政府の介入を極力排除し、自由な競争原理を徹底させるという考え方ですが、冷戦下でいいもの作りを放棄したアメリカにだけ有効なものです。いいもの作りには、国家による製品の厳しい安全・品質規制、いいもの作りの主体である労働者保護規制はもちろんのこと、環境保護規制や格差是正なども絶対不可欠だからです。

新自由主義がもっとも「効率的」に機能するのは、数字の増減だけを追求する金融システムの分

野ですが、1990年代のアメリカで「全面開花」します。すなわち、アメリカの軍事技術開発の帰結として、ITが産業として成立するとともに、金融「工学」という「学問」が生まれ、それらが金融業と結合し、世界「最強」の「金融資本」が登場したのです。

アメリカは、世界中の労働者の血と涙の結晶である消費財を、「紙切れ」のドルで、タダ同然で世界中から手に入れるために、金融の肥大化による経済成長をもくろみました。アメリカは、優良な消費財を自国民に提供して、経済を成長させることができないからです。その成長政策が、1990年代中葉の株式バブル、2000年代初頭の住宅バブルです。

金融資本は格付け会社と「結託」し、金融「工学」を「悪用」して、リスクの高い住宅ローン債権が含まれている証券化商品を優良金融商品に「偽装」して、世界中に売りまくりました。この金融商品で損失が出たら保証しますという「保険」の一種CDSをかけていれば、リスクは「ゼロ」となりました。安全で優良資産が歴史上はじめて登場しました。

ですから、米金融資本は、日本などから膨大な超低金利資金を借りて、高金利優良金融商品（本来そんなことはありえないのに）への投資を行ないました。投資銀行には、健全性を維持させるための借入制限がありましたが、金儲けの邪魔になるとして、米政府に撤廃させました。デリバティブも経済を混乱させるとして、規制すべきだという意見も強かったのですが、新自由主義的な声にかき消されました。

グローバリゼーションの名の下に、アメリカは、日本の金融ビッグバン・構造改革などにみられるように、世界中の金融市場の自由化と資本規制を撤廃させました。米金融資本は、「おのれの姿に似せて世界を作り変える」という新自由主義の全世界への押し付けによって、国内外で膨大な金融収益を獲得することができたのです。

世界経済危機は、こうした新自由主義に基づく金融主導経済を破綻させました。金融資本の「強欲」の後始末のために、血税からなる膨大な財政資金と中央銀行の資金が投入されています。米金融資本が世界中で荒稼ぎをして、それを株主と幹部社員・運用担当者で山分けし、破綻したら、血税などの公的資金で尻拭いさせるというのが、新自由主義の顛末なのです。政府の介入を排除しなければならないという新自由主義の顛末が、政府に頼るということでした。金融システムの大原則である「自己責任」の究極の放棄でしょう。

証券化商品を組成して手数料を稼ぐだけでなく、膨大な資金を借入れて証券化商品に投資して、金儲けするという米投資銀行モデルが完全に破綻し、結局、監督当局の規制下にある銀行の傘下に入ったり、銀行を含むグループに組織変更しています。アメリカでの新自由主義の破綻とともに、アメリカで専業大手投資銀行（証券会社）が消滅しました。

世界経済危機は、アメリカ主導の世界政治・経済支配を終焉させました。G20でこれからの世界政治・経済のあり方を検討するようになります。さすがのアメリカでも、金融規制の強化に乗り出さざるをえなくなっています。これから、アメリカが、地球環境に配慮し、労働者・庶民を大事にし、いいもの作りに専念せざるをえなくなるとすれば、そこに、世界経済危機の歴史的意義があるかもしれません。

## 第1-1-7表 IMFによる金融部門の潜在的損失額の推計

### 1. アメリカで組成された貸出債権・証券に係る損失 (億ドル)

	残高	損失見積り	
		09年3月時点	08年10月時点
(1) 貸出債権			
住宅ローン	51,170	4,310	1,700
商業用不動産ローン	19,130	1,870	900
消費者ローン	19,140	2,720	450
企業向けローン	18,950	980	1,200
地方自治体向けローン	26,690	800	—
小計	135,070	10,680	4,250
(2) 証券			
住宅ローン担保証券	69,400	9,900	5,800
商業用不動産ローン担保証券	6,400	2,230	1,600
消費者ローン担保証券	6,770	960	—
社債等	47,900	3,350	2,400
小計	130,470	16,440	9,800
(3) アメリカ合計((1)+(2))	265,540	27,120	14,050

### 2. ヨーロッパで組成された貸出債権・証券に係る損失 (億ドル)

	残高	損失見積り	
		09年3月時点	08年10月時点
(1) 貸出債権			
住宅ローン	46,320	1,920	—
商業用不動産ローン	21,370	1,050	—
消費者ローン	24,670	1,750	—
企業向けローン	115,230	4,160	—
小計	207,590	8,880	—
(2) 証券			
住宅ローン担保証券	13,900	1,950	—
商業用不動産ローン担保証券	1,810	310	—
消費者ローン担保証券	2,500	180	—
社債等	12,270	610	—
小計	30,480	3,050	—
(3) ヨーロッパ合計((1)+(2))	238,070	11,930	—

### 3. 日本で組成された貸出債権・証券に係る損失 (億ドル)

	残高	損失見積り	
		09年3月時点	08年10月時点
(1) 貸出債権			
消費者ローン	32,300	650	—
企業向けローン	33,390	670	—
小計	65,690	1,310	—
(2) 証券			
社債等	7,890	170	—
(3) 日本合計((1)+(2))	73,580	1,490	—

### 4. 日米欧の合計 (億ドル)

	残高	損失見積り	
		09年3月時点	08年10月時点
(1) 貸出債権合計	408,350	20,870	—
(2) 証券合計	168,840	19,660	—
(3) 総計((1)+(2))	577,190	40,540	—

(備考) IMF “Global Financial Stability Report”より作成。

第1-1-1表 世界金融危機の発生・拡大及び政策対応の推移

月 日		出来事
2007年	年初以降	アメリカで住宅ローン会社の破たんが生じる
	8月1日	ドイツのIKB産業銀行がドイツ復興金融公庫から資金支援を受けた旨公表される
	8月9日	フランス大手銀行BNPパリバが傘下ファンドの償還を凍結 FRB及びECBが緊急資金供給
	9月14日	英国大手住宅金融ノーザンロック銀行で取付け騒ぎ発生（その後08年2月17日に一時国有化）
	12月12日	欧米5中央銀行による新たな資金供給策
2008年	3月11日	欧米5中央銀行による資金供給策の拡充
	3月16日	アメリカ大手投資銀行JPモルガンが同投資銀行ベアスターンズを買収 FRBがプライマリー・ディーラー向け貸出制度を導入
	7月13日	アメリカ政府・FRBがGSE2社（ファニー・メイ、フレディ・マック）に対する支援策を発表
	9月7日	アメリカ政府が政府系住宅金融機関（GSE）への救済策を発表
	9月15日	アメリカ大手投資銀行リーマン・ブラザーズが破産申請 アメリカ大手商業銀行バンク・オブ・アメリカが同投資銀行メリルリンチを買収
	9月16日	FRBがアメリカ大手保険会社AIGに資金融資
	9月18日	日米欧6中央銀行による資金供給策発表
	9月19日	アメリカ政府が不良資産の買取りを含む金融システム安定化策を発表
	9月21日	FRBがアメリカ大手投資銀行ゴールドマン・サックス、モルガン・スタンレーの銀行持株会社への転換を承認
	9月22日	G7が国際金融市場の動揺に関する声明を発表
	9月29日	アメリカ下院が緊急経済安定化法案を否決 ベネルクス3か国がベルギー・オランダ系大手金融フォルティスに公的資金を注入
	9月30日	フランス、ベルギー、ルクセンブルグの3か国がフランス・ベルギー系大手銀行デクシアに公的資金を注入
	10月3日	アメリカで緊急経済安定化法が成立
	10月6日	アイスランド政府が非常事態を宣言し、民間銀行を政府管理下に置く法律を制定
	10月7日	FRBがコマーシャル・ペーパー買取制度の導入を発表
	10月8日	英国政府が銀行部門支援策を発表 欧米6か国の中央銀行が協調利下げ
	10月10日	G7において行動計画を発表
	10月12日	ユーロ圏首脳会議で欧州における行動計画についての宣言を発表 アメリカ大手商業銀行ウェルズ・ファーゴによる同商業銀行ワコビアの買収をFRBが承認
	10月13日	英国政府が大手金融機関3行に総額370億ポンド（約5兆円）の資本注入を発表
	10月14日	アメリカがG7行動計画実施のための措置（資本注入等）を発表
	10月17日	ドイツで金融市場安定化法が成立
	10月20日	フランス政府が大手金融機関6行に総額105億ユーロ（約1.2兆円）の資本注入を発表
	10月21日	ドイツのバイエルン州立銀行（州立銀行2位）が初の資本注入を政府に申請
	10月29日	欧州委員会が加盟国向けの特別融資枠拡大等の金融支援策を発表 新興国のドル資金流動性を確保するため、IMF、FRBが資金供給策を発表 FRBが韓国、ブラジル、シンガポール、メキシコの中央銀行と通貨スワップ協定を締結
	11月3日	ドイツのコメルツ銀行が資本注入を政府に申請
	11月5日	ドイツ政府が500億ユーロ（約5.9兆円）規模の経済対策を発表 IMFがウクライナに対する164億ドル（約460億円）規模の融資を承認 （その後ハンガリー、アイスランド、パキスタン等に対して融資を承認）
	11月10日	アメリカ政府がAIGに対する支援拡大を発表
	11月15日	金融・世界経済に関する首脳会合において宣言を発表
	11月23日	アメリカ政府が大手商業銀行シティグループに対する支援策（資本注入及び保有資産の政府保証）を発表
	11月25日	FRBが最大8,000億ドル（約74兆円）の新たな金融市場対策を発表
	12月19日	アメリカ政府が自動車メーカーへの支援策（最大174億ドルの融資）を発表
2009年	1月16日	アメリカ政府がバンク・オブ・アメリカに対する支援策（資本注入及び保有資産の政府保証）を発表
	1月19日	英国政府が金融システム安定化の追加策を発表
	1月21日	フランス政府が大手金融機関6行への追加資本注入を発表
	1月28日	英国政府が追加の金融安定化策を発表
	2月10日	アメリカ財務省が金融安定化策を発表
	2月17日	7,872億ドル（約72兆円）規模の経済対策（アメリカ経済再生・再投資法）が成立
	2月18日	アメリカ政府が金融安定化策のうち、住宅所有者への支援を含む住宅対策を発表 ドイツ金融機関の国有化法案を閣議決定
	2月25日	FRBが金融機関に対するストレステストの実施を発表
	3月5日	イングランド銀行が中長期の英国債購入を含む資産買取の実施を発表
	3月18日	FRBが最大3,000億ドル（約29兆円）規模の米国債買取りの実施を発表
	3月23日	アメリカ政府が不良資産買取りのための「官民投資プログラム」について公表
	3月30日	アメリカ政府がGM及びクライスラーの存続可能性に関する決定を発表
	4月2日	第2回金融・世界経済に関する首脳会合において首脳声明を発表
	4月30日	アメリカ政府がクライスラーの破産法申請及びクライスラーへの支援を発表
	5月7日	ECBがカバード・ボンド（金融機関が発行する担保付債券）の買取等を発表
	5月7日	FRBが主要19行に対するストレス・テスト（健全性審査）の結果を発表
	5月11日	ドイツ政府が金融機関から不良資産を分離するためのパッド・バンクを創設する案を発表
6月1日	GMが連邦破産法第11条の適用を申請	

↑ 金融市場の混乱

金融危機

↓